

令和3年度 「人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀推進協議会」
開催結果の概要

日 時：令和4年1月27日 14時00分～15時30分

場 所：WEB開催（滋賀県危機管理センター災害対策室10）

1 開会

（1）総合企画部長挨拶

皆様こんにちは。本日はご多忙の中、本協議会の皆様のご出席を賜り誠にありがとうございます。平素より県行政の推進に格別のご理解ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ご承知のとおり新型コロナウイルス感染症の状況でございますが、昨日は703人と過去最多の陽性者を数えたところでございまして、自宅療養されている方も昨日時点で、4,000人を超えるというかつてない状況になっているところでございます。一方で、重症の方は1人もおられないということでございますので、このオミクロン株にあった対策ということで、自宅療養の方の強化などに努めておるところでございますので、是非、ご理解ご協力を賜ればと思っております。よろしく願いいたします。

さて、本県では総合戦略に基づきまして人口減少の進む中であっても、多様な人々が集う「未来への幸せが続く滋賀」をつくるため人口目標を定めて取組を推進しております。

そのような中、昨年公表されました令和2年度国勢調査の結果によりますと、滋賀県の人口1,413,610人ということで、前回から694人の増となっております。全国で人口が増えた8都県のうち、滋賀県は8番目の増加率となったという状況でございました。

近畿2府4県で人口が増えたのは滋賀県のみということでございます。この中でも、県内に居住される外国人の方の人口の伸びが非常に大きく8,818人の増で、28,704人となっているのも人口が増えた大きな一つの要因ではないかと思っております。

一方で、コロナの影響も出ていると考えるのですが、出生数の減少、これは歯止めがかからない状況でございまして、大きな課題となっております。

県でも「若い世代への支援と転入の拡大」などを重視する視点に様々な施策を実施しております。

昨年度開催しましたこの協議会におきましては、平成27年度から令和元年度までを計画期間とする第1期の総合戦略の5年間の総括についてご議論を賜

りました。本日は令和2年度にスタートしました第2期の総合戦略の進捗状況についてご報告を申し上げたいと思っております。

また、後半では、「子どもを産み育てやすい環境づくりと多様な人材が定着する滋賀について」をテーマとしまして、意見交換を予定しております。

話題提供としまして結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援、これは、当初子ども・青少年局から説明をと思っておりましたが、今回コロナ対応でどうしても来られないということで、我々の方からご説明させていただこうと思っております。

加えてもう一点、「令和の時代の滋賀の高専」構想骨子（素案）をまとめましたので、ご説明をしてご意見をいただければと思っております。

限られた時間となりますが、幅広いご意見をいただくことをお願い申し上げます。冒頭の挨拶とさせていただきます。

（確認事項等）

○事務局：それではこれからの議事につきましては、会長に進行をお願いしたいと存じますので、どうぞよろしくお願いいたします。

2 議 事

（1）人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略の実施状況について

○会長：皆さんこんにちは。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

本日の議事は、一つが人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略の実施状況について、県から報告いただくとともに、2つ目が話題提供を踏まえたテーマ「子どもを産み育てやすい環境づくりと多様な人材が定着する滋賀について」の意見交換の二点になっております。

それでは議事（1）の、人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略の実施状況について、県からご説明をお願いします。

○企画調整課：

〈人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略の実施状況について説明〉

資料1-1でご説明させていただきます。

まず1ページをご覧ください。

総合戦略は人口目標をはじめとする地方創生に関する目標や講ずべき施策に関する基本的方向性および講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定めたものでございます。

第2期総合戦略は、2020年度から24年度までの5年間を計画期間としております。

人口に関する目標といたしましては、2060年に合計特殊出生率が1.8程度。2025年に社会増減がプラスになるように取り組むことで、2040年に約134万人。2060年に約119万人に人口減少を抑えることとしております。

2ページをご覧ください。

総合戦略は「ひと」「しごと」「まち」に対応する三つの基本政策とその目指す方向性、そのもとで取り組む主な施策で構成しております。

基本政策1は、「みんなで応援する結婚・出産・子育てと人生100年時代の健康しがの実現」として、結婚・出産・子育て支援や、子どもの教育、健康寿命の延伸や文化スポーツなどに取り組むこととしています。

基本政策2は「次代に向かう産業の活性化と多様で魅力ある働く場の創出」として、産業の創出や農林水産業のブランド力向上、人材の確保・定着、働く環境の整備などに取り組むこととしています。

基本政策3は、「様々な人々が集い、琵琶湖と共生する魅力的な滋賀づくりと次世代への継承」として、観光振興や関係人口の創出から移住の促進、また暮らしを支える地域交通や滋賀県らしい琵琶湖の保全や農山漁村の次世代への継承などに取り組むこととしています。

また、重視する視点として「若い世代への支援と転入の拡大」など①から⑤まで5つをあげております。

3ページをご覧ください。2020年度の状況ですが、まず、人口に関する目標について、総人口は141万3,610人で横ばいの傾向が続いており、前回の2015年の国勢調査からは、0.05%の増となりました。また、社会増減については、492人の減となっておりますが、社会減は縮小傾向にあります。自然増減については、出生数が減少。一方、死亡数は減少しているものの高止まりで2,602人の減となっております。合計特殊出生率は、1.47と前年から横ばいとなりました。

次に4ページをご覧ください。

「未来へと幸せが続く滋賀」を達成するために、実施している3つの基本政策に設定している39のKPIの2024年度目標に対する2020年度の達成状

況です。総合戦略は5年計画のため、今回1年目で1/5の達成率、20%を目安としています。20%以上となったのは、合計22KPIとなっており、集計中や達成・未達成で判断する6KPIを除き約2/3のKPIがこれを上回っています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、目標値を下回るものが複数見られました。一方で、一部の事業ではオンライン対応などデジタル技術を活用することにより、目標を達成したものもあり、今後は、その他の事業でも既存の取組の見直しやデジタル技術の活用を含む新たな手法の活用など、コロナ危機を乗り越えていくための対応を進め、新型コロナウイルス感染症収束後の社会も見据えながら、「未来へと幸せが続く滋賀」の実現による人口減少対策に取り組めます。

次に5ページ以降で基本政策ごとに主な基本的方向性の達成状況について、ご説明します。

基本政策1の基本的方向性1「子供を安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり」については、3つのKPIを設定しております。保健所・認定こども園等利用定員数について、2020年は、年次目標を達成し、2024年に向けても72.3%の達成状況となっております。また、淡海子育て応援団等の地域協力事業所数も年次目標を達成しました。一方、地域子育て支援拠点数については、基準年の88か所を下回る87か所となり、年次目標を達成することができませんでした。運営に必要な保育人材が確保できないことによる廃止や施設の統廃合により、地域子育て拠点が減少しました。今後は、市町によって子育て支援サービスに格差が生じないように、引き続き、子育て支援の充実を市町に働きかけてまいります。

6ページをご覧ください。基本政策2 基本的方向性1「成長市場・分野を意識した産業創出・転換」については、3つのKPIを設定しております。3つのKPIともに、年次目標を達成し、2024年度に対する達成状況も20%以上となっております。中段の「中小企業の新製品等開発計画の認定件数」については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、既存商品の販売の伸び悩みや生産ラインの停止など、企業を取り巻く状況が厳しくなる中で、新製品等の開発に取り組む意欲のある企業が多く見られました。

7ページをご覧ください。基本政策3の基本的方向性1「訪れる人・関わる人の創出」については4つのKPIを設定しております。延宿泊客数、延観光入込客数は、それぞれ年次目標を大きく下回り、2024年度に対する達成

状況は0%でした。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言による移動の自粛等の影響により、春頃の観光入込客数が大幅に減少する等で目標を達成できませんでした。今後は、コロナ禍を経験し、変化・多様化する観光ニーズに対応するために、本県観光の現状・強み・弱みを踏まえ、これまで以上に強みになる点や課題となる点などを「再検証」し、観光関連事業者、行政、地域住民等が一丸となって観光振興に取り組んでいく際の羅針盤となる、新たな観光に関するビジョンを再構築していくこととしています。移住世帯件数は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による対面相談等の制約はありましたが、オンラインの活用等でイベントを開催するなど事業展開を工夫し、地方への移住機運を捉え、年次目標を達成することができました。

2020年度については、これらの政策を推進するために、地方創生推進交付金を活用し、KPIの達成に向け効果的に事業を実施しました。今後は、こうした状況を踏まえながら、事業の一層の推進と、次年度の事業展開につなげてまいりたいと考えています。詳細については、参考資料についてもご参照ください。説明は以上となります。

○会長：ありがとうございました。

今のご説明について、質問あるいはご意見ございましたら、よろしく願いいたします。

○委員：総合戦略について、何年もやっていただいて第2期目に入っていますが、そもそもこの人口目標にすごく疑問を持っておりまして、社人研の数字を滋賀県バージョンに直しているというようなところがあるのかなと常々感じておりました。戦略ですので、この辺をしっかりとしないと、具体的にどのようにやっていくかというところが見えてこないというふうに思います。滋賀県では2020年までそれなりに人口は維持できたものの、中身を見ていくと20代後半、30代の子育て世代の転出がかなり超過になっている部分、ここは大変重要な部分であると思います。結婚前の若い世代の支援や産業の創造、女性の活躍というような部分をもっと具体的にしていかないと今の39の目標で本当にそこに向かっていくのかと感じます。これは戦略ですので、どんどん状態も変わってきており、コロナの影響もありますので、しっかりとした戦略をもっと練る必要があると考えますので、よろしく願いいたします。

○会長：ありがとうございました。

これに関して事務局から何かございませんか。

○企画調整課：先ほどご指摘いただきましたように、総人口は、ほぼ横ばいとなっておりますが、中身を見ていきますと、20代30代の子育て世代の転出が超過しているという点をご指摘のとおりでございます。

先ほど触れましたが、移住関係については、外から人を呼んでくるということで各都道府県に限らず、市町村も力を入れているところだと思います。これまでの滋賀県の場合は、特に東京や首都圏で移住関係のセミナーなどをやっておりましたけれども、東京からということになると、周りに競合が多いということで、実態に合わせて関西圏からしっかり人を呼び込んでいくことが必要と認識しております。特に大阪も含めた関西圏からしっかり希望される方に滋賀県への移住につながるセミナーの開催など、現在、しっかりやっているところでございます。

○委員：特に、働く女性の支援が大変重要だと思っています。滋賀県にとって大変重要なテーマだと思っておりますので、この部分の強化を是非ともお願いしたいというふうに思います。

○会長：ありがとうございました。他に何かご質問やご意見はございますでしょうか。

○委員：地方創生の話になると、どうしても雇用の創出が地方創生につながり、その結果が人口に繋がっていくことになろうかと思えます。私、滋賀県インターンシップ推進協議会に入っているんですが、今、しがジョブパークが一生懸命取り組んでおられます。インターンシップに参加される学生さんも、おかげさまで徐々に増えてきている。また、学生さんを受け入れる企業も徐々に増えているんですが、まだまだこれからというところがあります。実際に受け入れられた企業のお話を聞いていますと、学生を受入れることによって、自分の会社の強み弱みが明らかになって、そして来ていただいた学生さんからいろんな提案をいただいて、本当にいい機会になったというお話と意見が多数ありました。このように、インターンシップを各市町の商工会議所や商工会とも連携しながら、一層強化していくことも大事なのかなと思います。

もう1点、産業創出、新しいビジネスの創出というところで、これも産業支援プラザが事務局となって滋賀創業サポートネットワークが昨年立ち上がりました。インキュベーションマネージャーや各大学、市町が連携しなが

ら、今、いろんな意見交換が行われていますので、横連携することによって、新産業、第二創業を含めた支援が深堀できると思いますので、是非ともよろしくお願ひしたいと思ひます。

○会長：ありがとうございます。これについて事務局から何かございますか。

○企画調整課：ありがとうございます。1つ目の雇用創出の話ですけれども、資料1-2の12ページをご覧ください。こちらに人材確保・育成と経営の強化についてのKPIが4つ記載されています。1つ目がしがジョブパークを利用した若者の就職者数ということで、先ほどもご紹介いただきましたとおり、少しずつ件数が増えているところです。また、21年以降の目標数が2,200件に引き上げられておりまして、県としてしっかり取り組んでいるところでございます。

次に産業創出の件ですが、ご指摘いただいたとおり、昨年度、産業支援プラザで滋賀創業サポートネットワークが立ち上がりまして、インキュベーションマネージャーやいろんな支援機関の方が一緒に産業創出に向けて取り組んでおります。まだまだ足りないところもあるかと思ひますが、産業支援プラザ中心に順次進めている状況でございます。

○会長：ありがとうございました。あとお一人ぐらいお聞きしたいと思ひます。ないようでしたら、私からも1点だけ重要なキーワードについて申し上げたいと思ひます。資料1-2の7ページです。特にこの「人生100年時代の健康しがの実現」についてです。超高齢社会におけるこうした健康しがの実現は非常に重要な課題になっていると思うのですけれども、この枠囲みの中の1番目の3行目に、「高齢者にとっても健康づくりやフレイル対策にもつながるように」という部分があります。

皆さんは、フレイルという言葉をご存じでしょうか。今、国でもフレイル対策が非常に重要な課題として取り上げられています。このフレイルは、要は健康な状態と介護状態になるちょうどその中間の時期を言ひます。健康づくりをしていく上で、介護状態になってからではなく、介護になる前の段階、つまりフレイルの段階で、自分の体調の異変に気付いて対処することによって、機能の回復がこの時期は見込めます。そういった意味で、今、フレイル予防がこれからの健康政策の重要なカギを握っていると思ひます。特にこのフレイルはいろいろな視点があって、身体的なフレイル、精神的なフレイル、そして社会的なフレイルがあります。特にフレイルの入口は実は社会的なフレイルなんです。

フレイルドミノという考え方があるのですが、まさにフレイルの入口にその社会的なフレイルがあって、社会における人と人との繋がりや社会参加という繋がりが低下することによって、生活範囲が狭まって、こころにダメージがかかって、その結果として、口腔機能が低下し、栄養状態が悪くなってということのように、ドミノ倒しで体調が悪化していくというのが、フレイルドミノという現象です。

資料に今後の課題として書いていなかったのをお願いするのですが、社会的なフレイル、特に人と人との繋がり支援や社会参加を維持する政策によってフレイル予防が可能になることが、いろんな調査研究からも明らかになっていますので、そのあたりを意識しながらフレイル予防について考えていただけたらと思います。

(2) テーマに基づく意見交換

テーマ「子どもを産み育てやすい環境づくりと多様な人材が定着する滋賀について」

○会長：続きまして、テーマに基づく意見交換に移りたいと思います。今回は、「子どもを産み育てやすい環境づくりと多様な人材が定着する滋賀について」2人のゲストスピーカーからの話題提供を踏まえて皆さんで意見交換をしたいと思います。

なお、当初予定していたゲストスピーカーがコロナ対応で急遽欠席となったことから、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援については事務局からご説明をよろしく申し上げます。

○企画調整課：それでは資料2に基づきましてご説明したいと思います。

資料2の1枚目のスライドをご覧ください。

滋賀県では総合戦略の基本政策1に「みんなで応援する結婚・出産・子育てと人生100年時代の健康しがの実現」を掲げており、その中で結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいるところです。今回は、その背景や課題解決に向けた取組について説明いたします。

背景として、まず未婚率の上昇があります。1970年と比べると、50歳時の未婚率が男女ともに大幅に上昇している状況です。国では2035年には、男性30%、女性20%まで上昇すると推計されており、男性の約3.5人に1人、女性の約5人に1人が未婚となる予想されています。

また、晩婚化に伴い、晩産化も進行しています。女性の平均初婚年齢が1970年から約5歳上昇しており、これに合わせて第1子出生時の平均年齢も5歳上昇している状況です。

最後に、不妊治療の増加は、男女とも年齢が高くなるとともに妊娠に関する能力が低下するとされており、晩婚化が少なからず影響していると言えます。2017年には全国で約5万7千人の新生児が体外受精等により誕生しており、これは新生児の約6%にあたります。特に、未婚・晩婚化については、令和2年5月に閣議決定された少子化社会対策大綱で、少子化の主な原因とされているところです。

次に背景に関連するデータを紹介いたします。男女とも9割の未婚者が「いつかは結婚したい」と考えておられますが、結婚しない理由としては、「適当な相手にめぐり合わない」ためと回答している。未婚率の上昇は事実婚等、婚姻をしていない人の増加が要因ではという意見もありますが、未婚男性の7割、未婚女性の6割が、交際相手がおらず、パートナーとなり得る人がいない状況になっています。

次に2枚目のスライドをご覧ください。

夫婦の最終的な平均出生子ども数はほぼ2であるのに対し、合計特殊出生率は下落しており、最新数値は約1.4となっています。合計特殊出生率の母数は未婚女性を含むことから、この数値の乖離には、日本の出生率の低下には夫婦がもつ子どもの数、つまり、多子世帯の家庭が減ったことよりも未婚者が増えたことが影響していることが分かっています。

未婚者は子どもをもちたいと思っていないのではという意見もありますが、未婚者の希望の子ども数もほぼ2であり、同調査から結婚意思がある未婚者のうち、子どもを1人も持ちたくないと回答した方は男性6%、女性5%であることが分かっています。

また、有配偶者が理想の子ども数を持たない理由については、予定人数が0人の世帯では、年齢・身体的理由が最も多く、予定人数が1人以上の世帯では、経済的理由が最も多くなっています。

以上のことから、結婚、妊娠・出産を希望するタイミングで叶えることが可能な環境づくり、子育て世帯の負担感の軽減、孤立化の未然防止が必要と考え、これらの課題解決に向けて取組を進めているところです。

3枚目のスライドをご覧ください。

結婚から出産子育てまでの流れがありますが、ここでは滋賀県の取組を紹介させていただきます。

一番左の結婚の部分では、コロナ禍で未婚者の新たな出会いが減少していることから、コロナ禍でも出会いの場づくりができるように、県主催のオンライン婚活イベントを開催しました。IターンやUターンを検討している人にも参加してもらえるよう、県外居住者も参加対象としております。

来年度は更に広く出会いの場づくりができるよう、オンライン型の結婚支援センターおよびAIを活用したマッチングシステムを構築するための予算を要求しているところです。議会で予算が認められた場合には、市町・関係機関と連携しながら、結婚を希望する方の希望が叶うよう取り組む予定です。

また、結婚の希望を高め、結婚への負担感を軽減するための電子冊子、ライフデザインブックを作成しております。結婚以降のライフイベントを考えるためのきっかけとなる情報や、結婚・妊娠・出産時等に自治体等から受けられる支援情報のうち、特徴的な支援、例えば新婚世帯が受けられる住宅支援の情報などを掲載しております。

不妊治療・妊娠の部分では、妊活・不妊治療を取り巻く状況や当事者の体験等を広く共有することを目的として妊活オンライン交流イベントを開催しました。

出産・子育ての部分では、社会全体で出産・子育てを応援する機運醸成を図り、応援している気持ちをご家庭に届けるため、SHIGA SMILE BABY PROJECTを実施しております。企業からの協賛品や子育て支援情報・相談窓口を記載したリーフレットをコープしが様のご協力により、配達員が赤ちゃんが生まれたご家庭に直接お届けしております。

また、妊娠・出産期を含めた思春期からの相談体制として、専門員が妊娠・出産、育児や不妊・不育に関する相談を広く受け付けております。

結婚から子育てまでの支援は、市町や関係機関でも様々な取組をされていることから、必要な情報が必要な方に必要な時に届くよう、ポータルサイトの「ハグナビしが」やアプリから一元化して情報発信をしているところです。

○会長：ありがとうございました。

今ご説明いただきましたが、「子どもを産み育てやすい環境づくり」についてのご意見、また、皆さんの中で、子育て支援ということに関連して「こういう取り組みやっていますよ」ということもございましたらご発言いただくと、いろいろ参考になります。特に子育て支援、或いは子供に関わる団体からご意見いただけたらいいと思うのですが、いかがでしょうか。

○委員：そもそのところですが、事業の流れが結婚、不妊治療、妊娠や出産、子育てとなっているんですが、今風に考えると入口は結婚じゃない気がするんです。出会いの場というのは大変重要だと思っているんですが、結婚が入口というのは少し古い時代のような気がします。

この辺の感覚を変えることによって、新しい起業家が集まる場所を作るとか、出会いの場はいっぱいあると思うんです。要は男女の皆さんがどこかで出会うということが重要であって、結婚が出産に繋がるという考え方がどうなのかなと少し疑問に思いました。

○会長：今のご意見は、「結婚を前提とした出会いを作れ」ということよりも、もっとフリーに男女の出会いの場ができるような機会をもっと作っていくべきだというご意見ですね。

今日は担当課の方が出席されていないのですが、事務局として何かあればお願いします。

○総合企画部長：ただ今、おっしゃっていただいたとおり、子供の数を増やしていく時に今の結婚制度や日本の制度を前提に進めるのが本当にいいのかどうかという点は、根本的な問題としてやっぱりあるんだろうなと思っております。ただ、今回のこの事業については、資料の「結婚」の下に「出会いの場づくり」と書いてありますとおり、広く男女が出会える場を作っております。そのあたり柔軟な運用をしながら事業ができるようにしていきたいと思っております。

○会長：ありがとうございます。こういったご意見があったということを事務局から担当課にもお伝えください。

私から1点、私も子育て支援に関して、以前県内で調査や研究をしたことがありました。その際に感じたことは、行政の子育て支援は、小学校低学年ぐらいまでは、すごく手厚い支援がなされるのですが、高学年以上、特に思春期の子供を持つ親に対しての支援となると、どうしても学校中心の生活になってしまうので、あまり関わりがなくなってしまう状況があるのではないかと思います。ところが県内で調査をしてみると、そういう子育てに悩みを持っているのは、実は小さな赤ちゃんを抱えている親だけでなく、意外と思春期の子どもを持っている親が、「どう子どもと関わっていったらいいか」といった悩みを抱えていることが明らかになっています。しかしながら、そのことを相談できる場というのがなかなか見つからないのが現状です。切れ目のない子育て支援というときに、一体県はどこまでの年齢の子どもを視野に

入れているのかということをし少し考えて欲しい。特に思春期の子供を持つ親は結構悩みや不安を抱えているんです。そういうところを含め、子育て支援がないとなかなか「次（の子供）を」とはならないのではないかな。

特に中高生がいれば、親もベテランだろうという人もいるが、今のよう一人っ子が多い家庭だといつまでたっても親は初心者です。小学生から中高生へと、子供が成長するとともに親子の関係も変化していきます。そういう意味では、これからの施策として、まず、結婚のところでは出会いの場づくりが大事だが、同時に子育て支援では、就学前の子供を持つ親だけを見るのではなく、もう少し長期的に18歳ぐらいまでの子供を持つ親の子育て支援施策をぜひ考えていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願い致します。

他にどなたかありませんでしょうか。こういう機会ですので、いろいろと思っていることを言っていただけると、今後の参考になると思うのですが、いかがでしょうか。

○委員：高齢の方には敬老乗車証などのサービスがある一方で、お子様、小中高生、大学生も含めて、行政サイドから学生の皆様への公的なサービスは少ないのではないかなという気がするんです。

特に今の30代40代の方は、少なくとも10年、20年以上前の人たちに比べると収入が少ないと思います。そういう中で子供を2人、3人と育てていくには経済的負担が大きいと思います。高齢者の方が一概に裕福とは言いませんけれども、平均してみたら若いの方が経済的には高齢者よりもしんどい方が多いと思います。それを考えると、やはり全体的な行政サービスの方向性として、高齢者にこれだけサービスするんだったら、もう少し子育て世代の方に振り分けたほうがいいんじゃないかなと感じます。

○会長：ありがとうございます。そうですね、結構少ないですかね。

○委員：私が住んでいる市の市バスも高齢者はタダで乗せているのに、子どもからは運賃を取っている。小学生から取って、高齢者から取らないことが非常に不思議で仕方がない。

○総合企画部長：今おっしゃっていただいた交通運賃についてもそうですが、広く施策全般がそもそも高齢者に手厚くなっていて、税金の使い方といいますか、公費の出し方として、トータルで考える必要があるのではないかなと思っております。

そういう意味で、こども家庭庁の創設ですとか、県としても、来年度、子ども若者施策に重点的に基金も設けながら取り組んでいきたいと思っておりますし、やはり次世代への投資というものは、県としてもしっかりやっていきたいと考えております。交通について何かができるかどうかはなかなか難しいところあるのですが、トータルとして、今いただいたご意見、非常に重要視しながら進めたいと思っております。

○会長：ありがとうございます。

埼玉県で子供を無料にしているところがあるとニュースで見たことがあります。子育て支援としてこういったサービスが受けられるんだったらいいですね。他に何かご意見やこういう取組をやっていきますといった情報があればぜひ教えていただきたいのですが。

○委員：親御さんが忙しくなってきたということで、PTA活動自体に熱心な方とそうでない方に二極化している。親御さんは働き世代ですので、忙しくなるのはやむを得ないけれども、もっと子供にかかわれる時間、学校に参観日やPTA活動などに行きやすいような環境を是非とも作っていただければ、結果として、子供たちの育ちにプラスにもなってくるだろうとよく感じます。

○会長：ありがとうございます。共働きも増えてきて、とにかく忙しいですか。

○委員：先ほどの話ですけど、1人の給料ではなかなかやっていけないから、どうしても共稼ぎになる。子供さんが小学校に入ったときに、それまでお家にいたお母さんが社会に進出していく。それ自体は悪いことではないと思うんですが、幼稚園が終わった途端に、社会進出していくっていうのは、いいことなんですけども、そこでどうしても忙しさが増してきてるような感じはします。

○会長：ワークライフバランスをどう実現していくのか。仕事と家庭、子育ての調和についてはいつも大きな課題になっています。

○委員：最近はロールモデルの話をよく感じるようになりました。ダイバシティーといいますか、多様性を尊重する時代になってくると、一人一人が、自分の生き方をしっかりしないといけなくなります。そうなってきた時に、当

然子育ての仕方や男女の出会いから結婚というところも含めて、自分自身が周りを見みながらも、自分がしっかりしないといけないという世の中になってきていると感じています。

そういう意味でしっかりと自分の人生を描きながら生きていける方とか、対応力のある方にとっては、非常にいい場面が出てくるのかもしれませんが、1度負のスパイラルに入られてしまうと立ち直りまでに非常に課題が大きくなってきて、いわゆる自己責任の中で物事が解決しなくなってしまうことが問題になっているのではないかと思います。

以前は、インセンティブでどうのこうのとかそういうこともありましたけれども、最近はインセンティブよりも支援だと。何々支援という言葉に変わってきていまして、そのあたりも社会の状況がマイナス方向になっている部分は残念でもあります。できればロールモデルではないのですが、男性女性が一緒になって、明るい社会を想像できるような情報発信があればいいなと思っています。

○会長：ありがとうございます。

滋賀で結婚して生活すると、こういう生活が送れるよというものを視覚的に見せていけばいいのではないかと感じました。

他にないようでしたら、この話題は終了して、次の話題提供に入りたいと思います。

続きまして企画調整課から「令和の時代の滋賀の高専」構想骨子（素案）についてお聞かせいただきます。

○企画調整課：私からは、昨年12月にまとめました「令和の時代の滋賀の高専」構想骨子（素案）について説明させていただきます。

総合戦略でいいますと、「しごと」の部分に「人材の確保育成、経営の強化」という項目を設けておりまして、まさに人材の育成という部分に直接関わってくるもの思っております。実は、私は2年前にこの総合戦略をまとめさせていただいたときの担当なのですが、その時はまだ高専の話は具体的ではありませんでした。今回、高専を担当し不思議な縁を感じています。

まず、高専をご存知ない方もいらっしゃると思いますので、簡単に説明させていただきます。いわゆるロボコンで、知られているのかなと思います。5年一貫の実践的な技術者教育を行う高等教育機関で、少し大学寄りの学校というイメージです。ただ入学者が中学卒業後の15歳から5年間ということ年代としては高校と大学の前半という世代の学生が集う学校です。

昭和 37 年に中堅技術者の養成を目的として創設されたものが最初で、かなり歴史としては古い学校です。現在、国立の 51 校を含め、全国で 57 校あるのですが、実は埼玉、神奈川、山梨、佐賀と並んで滋賀県には高専がなかったということで、これをいよいよ滋賀県でも作ろうとしております。滋賀県ではなじみが薄い学校になるかもしれませんが、全国的にもかなり注目されています。徳島県では私立の神山まるごと高専が、今認可申請中ということで、このような動きも出てきている状況です。

それでは、資料 3-1 で説明をさせていただきます。一番の目的は人材の育成ということであります。技術者を育てていくというところなんです、すべての人と地球を支えるような人材を育成していこうと考えております。そして、そういった人材が、実際に地域や産業にその技術を実装していく。普通は学校と言うと育てて就職してくれたら終わりになるかと思うのですが、今滋賀で考えている高専は、その地域や産業で活躍している素敵な先輩や技術者を見て、或いは技術が実際に身近で役に立っているのを見て、技術への関心や憧れを抱いていただくような発信の仕方を考えています。小中学生であったり、或いは保護者であったり、さらには現役でバリバリ働いておられるような技術者が違う分野の技術に憧れや関心を持つということもあるということで、高専に学びに来たり、或いは学びなおしたりすることもできるような循環が描けないかと思っているところです。

学びの専門分野について、従来の高専では、機械、電気電子や昨今では情報技術、それから建設あるいは化学分野を持っているような高専もあります。我々が考えている高専としては、今 DX で話題になっている情報技術を最初に学んでもらおうと考えています。そこで情報技術がどれだけ世の中に浸透し、役に立っているかということ学んでもらった上でその次のコース、機械、電気電子あるいは情報を極めようといったことを選んでもらうという流れを考えております。いずれの分野においても、情報というのは、工学領域であれば、どこにも入っているようなものですし、例えば福祉分野であっても情報技術は入ってくるものです。ですから、そういったこの四つの専門分野に加えて、地域とか企業・大学等とも連携しながらいろんな課題があることを学んでもらいながら、様々な活動領域を自分達で考えてもらってそこを目指して、学びを進めていただくことを考えております。

次に学びの方向性について、情報技術から学びの分野を考えてみるということで、データサイエンス、プログラミングや価値の創造がありますけれども、これをベースに、各産業分野に通じる学びを掛け合わせ、滋賀で育て学んでいただくということで、環境のことであったり、人や自然に寄り添う

ようなことであったり、そんな近江の心意気を足していただきながら、学んでいただくということ。

そして最後に学びの拡がりについて、5年間専門的にやれるっていうことで、時間を活かしていただきたいなと思います。さらには県内には優れた企業がたくさんあるので、そこでインターンシップをしていただきたいと思います。一方で、技術ばかりでなくリベラルアーツも素養として持っていただきたいとか、コミュニケーションが苦手という方もいらっしゃるかもしれませんので、その点も鍛えていただいて優れた技術者として育てていただきたいと考えています。

次のページになります。こちらは高専の基本スペックの話になります。規模としては入学定員が120名ほど、5学間ですので、学校全体で600名ほどになります。設置主体につきましては、現時点では県唯一の公立大学法人であります滋賀県立大学を具体的に検討していきたいというふうに考えております。

また、高専を15歳から20歳までの学生だけの学校にするのではなく、いろんな県内技術者の皆さんと交流できるような拠点。或いはそういった技術者が育つような育成のハブになるようなことを考えております。リカレント教育や、或いは小中学生との出会いもあるような場になれば、にぎやかな学校になるのではないかと考えているところでございます。

そして、大きな投資になります。経費のところにございますが、施設整備だけで100億円を見込んでいます。そして運営費も収入が2億程度、支出が9億程度ということで、7億程度の収支差額が見込まれますが、県も汗をかきながら、県民の皆さんと一緒に支えていただくこともお願いしつつ、何とか学校を運営していけないかということで、今頑張っているところでございます。場所は未定なのですが、今年の夏頃には、決定させていただいて、令和9年春の開校を目指していきたいと考えています。説明は以上になります。

○会長：ありがとうございました。

それでは今のお話提供に関する質問や多様な人材が定着する事業についてのご意見あるいは団体の取組などがございましたらご発言をよろしく願いいたします。

特にこの件については、経済界、産業界、また学校関係の方にとっては大きな関心事だと思うのですが、いかがでしょうか。

○副会長：私も長年大学に勤務しておりますけれども、高専についていいところも問題点も知っているつもりです。高専は、歴史があるわけですがけれども、相対的に華やかに発展しているとも思えない。いろいろ問題を抱えておりますので、その問題をどういうふうに認識されて滋賀県における高専を立ち上げようとしているのか、この点について伺いたいと思います。

それから、大学生自身が怠けておると見聞きする中で、高専で一生懸命頑張ってくれる学生さんがいるということは結構なことだと思うのですが、こういう教育研究施設を立ち上げる場合には、入口問題と出口問題があるわけです。県の方では入口問題についていろいろ努力されており、これは評価されることなのですが、出口問題、つまり高専を出た学生さんが県内で就職してくれればベストなんでしょうけれども、広くいろんなところで就職するとなると、やはり企業等の経営体制ですね。現状では高専の学生さんが優遇されているとはなかなか思えないわけです。従いまして、現時点において高専を立ち上げるとすれば、出口問題をきちっとやっておく必要があって、そのためには、県だけではなく、県内を中心とした企業さんの意識も変えていただかなければならないし、それから、県としては、社会全体として、高専の卒業生をもう少し評価するという意識改革も必要ではないかなと思います。

私、非常に期待をいたしますので、現状の問題を一つ一つつぶして、若い学生さんを受入れるという形にしていただければなと思っております。

○会長：ありがとうございます。

高専の抱える問題点をどういうふうに理解されているか。また、出口問題をどう考えられているのかについてお願いします。

○企画調整課：高専の歴史が長いばかりに、硬直化している部分も一定あると伺っております。そして本来の目的であります中堅技術者が今の社会において、あるいは産業界でどういう位置付けなのかということもあると思います。

ただ高専の新たな動き、華やかな部分だけなのかもしれませんが、例えば起業ということに着目して育てておられる。特にDX系やIT系ですと、プログラミング等はかなり強い学生もたくさんいるので、割と学生の間で起業に関心を持って、卒業と同時に起業する方も一部でてきている現状です。そして、神山まるごと高専では、そういったところに着目されて、卒業生の4割を起業者にしたいと掲げておられます。そういった動きは、いわゆる工場での技術者ということ以外にもいろんな分野で活躍できるような人をこれか

らは育てていけるのではないかなと期待して、そこを強調していければと考えています。

出口問題については、もちろん高専の強さを理解していただくという点は我々も努力すべきと思うのですが、それ以前に自ら稼いでいける、評価してもらえそうなスキルをしっかりと磨いていただくために、例えば機械系を例にあげましたが、それだけではなく、副専攻のような形で学んでいくことも今後は大事なのではないかと考えているところです。

5年間でどこまでできるかというところはあるのですが、自分がスキルを選んで伸ばしていける、そのための環境を我々が提供するということが大事だと考えているところです。

もうひとつの課題として、コミュニケーションや語学の面で苦手意識があるということを知っているため、その点については、しっかりと考えていくべきと思っています。一方で、盛りだくさんになってしまうと1人の中にどれだけキャパシティがあるのかという問題もあるので、なるべく個々の学生にカスタマイズできるようなことを考えていくのが一番かなと思っています。

○会長：出口の部分で聞いてみたいのですが、地域の活性化や経済界産業界にとっても、育てた人材を地元でどう活かしていくのかという点です。他の高専では、だいたい地元就職する率がこれまでどの程度なのか、また、その点について県としてどういうふうにか考えられているのか教えていただきたいのですが。

○企画調整課：地方の高専になりますと、入学者の9割ほどは地元地域内からですが、就職時に地元に残るのは、2割から3割程度という数字になっています。それを劇的に改善できるかという点、我々も確信をもっては言えない。やはり大企業に行きたいとか、海外で活躍したいとか、逆に県内だけにとどまってしまう高専となると、学生が集まってくれないかもしれません。一方で、学生は、中小企業や地元の企業を知らないのかもしれないので、マッチングのチャンスを増やすことが肝要ではないかと思っています。実際に、地元の企業と一緒にやったことが記憶に残って、その企業に残って試してみたいというところもあるでしょうし、中小企業であれば大企業とは違った働き方ができたりなど、今まさに働き方を考えていくような社会の中で、自分のキャリアパスをつけていろいろあるよねといった選択肢をしっかりとお示しすることが大事ではないか。そういうことで、「滋賀でもいいじゃな

い」から「滋賀がいいじゃない」に変えていくということが大事なのかなと思っております。

○会長：ありがとうございます。

他に何かご質問、ご意見等ございませんでしょうか。

○委員：純粹に質問です。これだけ少子化で子供の数が減ってきていて、高校や大学で定員割れが発生している状況の中で、新たに高専を作る。確かにわが社でも高専出身の人は優秀な人が多いので、意味があるのはわかる。ただ、作るということはセットで、既存の高校や大学の定員を減らすとか、整理することも当然セットで考えているのか、それとも、純粹に増やしてしまうのか。

○総合企画部長：大変難しい質問です。中学校を卒業する子供たちが今まで県外に行かないと高専に行けなかった中で、選択肢を増やして、それぞれの希望を叶えてあげたいと思っております。しかし、おっしゃる通り、その分、高校への進学数が減るじゃないか、高校の定員はどうするんだろうという話は当然出てきますので、そこは教育委員会とともに考えていく必要があるかと思えます。これからの検討課題の一つだと認識しています。

○会長：確かに、生徒の取り合いという話にもなってきますね。

ありがとうございます。他にありますでしょうか。

○委員：今から6年から7年ほど前に東北地方で多分高専を立ち上げられたことがあった。その時に、地域の方は、人材の面で「本当に大丈夫なのかな」というような思いも持たれたようでしたが、実際は地元の企業が全面的にバックアップされて、例えば資料3-2の18ページに「地域や産業との連携・連動」「産業界との共創」というところがあるんですけども、(3)の設立や運営にあたっての支援というところで、寄附や奨学金の仕組みづくりとある。地域の企業が奨学金なり、全面的にバックアップされ、そういう動きがある中で、学生さんも本当に感謝の気持ちを持って取り組まれて、いい形で地域との連携がされ、就職も地元にしていただいて本当によかったというベストプラクティスの話を聞いたことがあります。

それと、長浜バイオ大学が自分のところに持っている実験室や設備を、地域の小学校や中学校の科学の時間に一部開放して、授業に使ってもらったことを展開されておられるようです。細かい話になりますが、地

域と一体となって連携しながら機運を盛り上げ、地域と一緒に高専を育てていくことによって、相乗効果が出てくるんじゃないかなと考える次第です。

○会長：今のご意見について何かございますか。

○企画調整課：ありがとうございます。すてきなお話だと思ってお聞きしました。おっしゃる通りで、やはり学生さんは地域の人にすごく親しくしていただけると、その地域に対しての思いっていうのは、何かしら今後のキャリアの中で生かされていく記憶になると思います。また、いずれは恩返ししたいといった思いが出てくるかもしれませんので、そういった縁、地縁を大事にしていくような学校になるとすてきだなと思っております。

○会長：ありがとうございます。他に何がございますか。

○委員：今回、高専を設立されるということで、先ほど副会長も入口のお話と出口の話をされました。私からは、定年延長で就業は75歳まででしょうか？人生100年ということを考えたときに、その先を一人一人の個人がどのように生きていくのかということを考えていく必要があると思います。企業で貢献するとか、地域で貢献するといったことは当然のことですが、貢献の仕方について、子どもたちを含めて人生設計ができるような取組が必要ではないかと思っています。

私は技術士の国家資格を持っておりまして、日本技術士会近畿本部、技術士会本部では子供たちに科学技術に興味を持ってもらう趣旨で、理科教室の支援を行っています。

技術士は知名度が低いのですが、日本における最高位の技術者でございます。科学技術における宇宙開発から農業・生物までの全21分野をカバーしております。先ほどの、入口の部分でご協力させていただけるのではなかろうかと思えます。活用いただければ、今回の企画にかなりの部分で貢献できるのではないかと思っています。

先般、大阪の勧業展で大企業、中小企業、小売店に21分野の技術士を活用してくださいとお話をさせていただきました。高専で技術を磨いて、企業に入っていく。そして、75歳で定年になって、その後何もしないのではなく、技術士という資格を取得して定年後は独立技術士して社会貢献する仕組みを構築する取組。おそらく大企業は自社で人材を抱えておられると思いますが、中小企業などはその余裕が少ないと考えます。経営指導に始まり、あらゆる産業分野の技術分野で貢献できるという人材を育成する環境を構築する取組

があればと思います。技術士会は、技術士を育てる活動も行っています。技術士会を活用していただいて、高専のよりよい運用に、利用していただければと考えております。

○会長：これについて何かございますか。

○企画調整課：ありがとうございます。そういったことをご提案いただけると非常にうれしい次第です。そういったネットワークといいますか、技術者のコミュニティができていくということが、学校を支えていただく上で非常に大事ではないかと思えます。ぜひ連携いただければありがたいなと思えますので、引き続き情報共有をさせていただきます。

○委員：また県庁にもお伺いしますので、よろしく申し上げます。

○会長：それでは、ちょうど時間が参りましたので、このあたりで終了したいと思います。ウェブ開催ということで、どうなるかと思ったのですが、いつもよりご意見をいただきました。ご協力どうもありがとうございました。それでは進行を、事務局にお返したいと思えます。

○事務局：会長、ありがとうございました。

本日はウェブ会議にもかかわらず、たくさんコメントをいただき、ありがとうございました。本日いただきましたご意見、ご提案につきましては、高専も含めて総合戦略全体の推進にあたり、活用させていただきたいと思っております。

また、本日ご説明しておりませんが参考資料として、地方創生関係交付金の効果検証ですとか、地域再生計画の評価案を配布しておりますので、お時間があるときにお目通しいただければと思います。

それでは以上で議題はすべて終了ということになりますので、本日の推進協議会を終了させていただきます。本日はどうもありがとうございました。